



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月1日

上場取引所 東 名

上場会社名 トヨタ紡織株式会社

コード番号 3116 URL <http://www.toyota-boshoku.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 豊田 周平

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 町井 博之

TEL (0566)26-0313

四半期報告書提出予定日 平成23年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	169,304	△32.4	677	△93.1	1,342	△85.8	△3,101	—
23年3月期第1四半期	250,379	45.1	9,826	—	9,454	—	4,507	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △2,937百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 2,211百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△16.73	—
23年3月期第1四半期	24.25	24.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	482,321	190,360	33.1
23年3月期	504,472	196,992	32.7

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 159,574百万円 23年3月期 165,064百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において期末日及び第2四半期末日を基準日とするほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	390,000	△22.6	4,000	△81.3	5,000	△74.8	0	△100.0	—
通期	930,000	△5.5	26,000	△29.5	28,000	△22.3	11,000	△4.1	59.36

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) 紡織オートモーティブヨーロッパ有限会社、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(その他)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	187,665,738 株	23年3月期	187,665,738 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	2,362,824 株	23年3月期	2,362,743 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	185,302,980 株	23年3月期1Q	185,851,613 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」

(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成23年8月1日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
4. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績につきましては、売上高は、東日本大震災の影響などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ810億円(△32.4%)減少の1,693億円となりました。

経常利益につきましては、合理化など増益要因はありましたが、減産減収の影響、製品価格変動の影響などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ81億円(△85.8%)減少の13億円となりました。

また、四半期純利益(純損失)につきましても、前年同四半期連結累計期間に比べ76億円(前年同四半期連結累計期間は45億円の四半期純利益)減少の31億円の四半期純損失となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

当地域におきましては、前連結会計年度に立上げたCT200hの新車立上げによる増産効果などはあったものの、東日本大震災の影響による稼働停止などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ526億円(△39.5%)減少の807億円となりました。営業利益(損失)につきましては、前年同四半期連結累計期間に比べ51億円(前年同四半期連結累計期間は21億円の営業利益)減少の30億円の営業損失となりました。

②北中南米

当地域におきましては、東日本大震災の影響による稼働停止などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ193億円(△41.2%)減少の275億円となりました。営業利益(損失)につきましては、収益構造改革活動の成果などはあったものの、前年同四半期連結累計期間に比べ10億円(前年同四半期連結累計期間は18億円の営業損失)減少の28億円の営業損失となりました。

③アジア・オセアニア

当地域におきましては、前連結会計年度に立上げた中国のプラドの新車立上げによる増産効果などはあったものの、東日本大震災の影響による稼働停止などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ91億円(△14.1%)減少の556億円となりました。営業利益(損失)につきましては、前年同四半期連結累計期間に比べ25億円(△27.1%)減少の67億円の営業利益となりました。

④欧州・アフリカ

当地域におきましては、東日本大震災の影響による稼働停止などはあったものの、南アフリカのIMVの増産効果などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ1億円(2.2%)増加の52億円となりました。営業利益(損失)につきましては、トヨタ紡織ソマン株式会社及びTBAIポーランド有限責任会社の生産準備費用の影響などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ3億円(前年同四半期連結累計期間は4億円の営業損失)減少の8億円の営業損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、手元流動性の減少、売上債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べ221億円減少の4,823億円となりました。

一方、負債は、前連結会計年度末に比べ155億円減少し、2,919億円となりました。主な要因は、買入債務の減少などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ66億円減少し、1,903億円となりました。主な要因は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、本年3月の東日本大震災の影響により急激に落ち込んだ経済活動が徐々に回復に向かいつつあるものの、電力供給の問題など懸念すべき問題も多く、日本経済の先行きは不透明な状況となっております。

自動車業界におきましては、東日本大震災の発生以降、サプライチェーンの寸断による生産台数の著しい減少から徐々に回復に向かっておりますが、電力供給不足への懸念、急激な円高の進行等、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような中で当社グループは、私たちが目指す企業像として、「明日の社会を見据え、世界中のお客様へ感動を織りなす移動空間の未来を創造する」をビジョンといたしました。

また、平成23年は第2の創業期を礎に、世界トップへの飛躍を目指す初年度として位置付け「世界で戦える実力を備えたグローバルカンパニーへの進化」を強力にすすめ、「環境の変化を先取りし、スリムで筋肉質な企業体質」をつくりあげの中で、グローバル人材の育成・確保を図り、グローバル競争を勝ち抜いていく所存でございます。

業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の予想を、為替レート1US\$=80円の想定のもと、売上高3,900億円、営業利益40億円、経常利益50億円、当期純利益0億円、また、通期の予想を、為替レート1US\$=80円の想定のもと、売上高9,300億円、営業利益260億円、経常利益280億円、当期純利益110億円と見込んでおり、平成23年6月14日の公表値から変更しておりません。

なお、上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の経済情勢、事業運営や為替変動等内外の状況変化により、実際の業績は記載の予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、紡織オートモーティブヨーロッパ(有)を新規設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の変更に伴う会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額への影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,027	85,318
受取手形及び売掛金	110,201	101,195
有価証券	34,245	20,479
商品及び製品	4,167	4,217
仕掛品	4,518	4,851
原材料及び貯蔵品	14,807	14,641
その他	26,493	33,016
貸倒引当金	△283	△190
流動資産合計	279,177	263,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	75,783	74,494
機械装置及び運搬具（純額）	68,065	65,802
その他（純額）	46,428	45,085
有形固定資産合計	190,277	185,382
無形固定資産		
のれん	2,319	2,038
その他	521	532
無形固定資産合計	2,841	2,570
投資その他の資産		
投資有価証券	10,766	10,085
その他	21,574	20,918
貸倒引当金	△165	△165
投資その他の資産合計	32,175	30,838
固定資産合計	225,294	218,791
資産合計	504,472	482,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,225	96,452
短期借入金	7,246	9,439
1年内返済予定の長期借入金	11,500	11,500
未払法人税等	3,518	3,246
製品保証引当金	1,515	1,519
役員賞与引当金	233	94
資産除去債務	3	—
その他	51,039	48,056
流動負債合計	185,282	170,309
固定負債		
長期借入金	94,244	94,224
退職給付引当金	23,094	23,309
役員退職慰労引当金	997	700
資産除去債務	320	321
その他	3,539	3,095
固定負債合計	122,196	121,651
負債合計	307,479	291,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	9,098	9,098
利益剰余金	176,177	171,594
自己株式	△4,675	△4,675
株主資本合計	189,001	184,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	657	664
為替換算調整勘定	△24,594	△25,507
その他の包括利益累計額合計	△23,936	△24,843
新株予約権	872	959
少数株主持分	31,055	29,825
純資産合計	196,992	190,360
負債純資産合計	504,472	482,321

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	250,379	169,304
売上原価	227,970	156,512
売上総利益	22,408	12,792
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	4,486	4,846
その他	8,096	7,267
販売費及び一般管理費合計	12,582	12,114
営業利益	9,826	677
営業外収益		
受取利息	248	297
持分法による投資利益	577	188
その他	2,349	2,049
営業外収益合計	3,175	2,536
営業外費用		
支払利息	438	398
為替差損	1,955	404
その他	1,153	1,067
営業外費用合計	3,547	1,871
経常利益	9,454	1,342
特別損失		
災害による損失	—	3,288
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	254	—
特別損失合計	254	3,288
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,199	△1,945
法人税、住民税及び事業税	4,339	2,880
法人税等調整額	△2,146	△2,958
法人税等合計	2,192	△77
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	7,007	△1,867
少数株主利益	2,500	1,233
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,507	△3,101

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	7,007	△1,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△186	6
為替換算調整勘定	△4,594	△1,121
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	45
その他の包括利益合計	△4,795	△1,069
四半期包括利益	2,211	△2,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	831	△4,007
少数株主に係る四半期包括利益	1,379	1,070

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	133,440	46,961	64,820	5,157	250,379	—	250,379
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,738	563	1,832	86	12,220	△12,220	—
計	143,178	47,524	66,652	5,243	262,600	△12,220	250,379
セグメント利益又は損失(△)	2,144	△1,863	9,269	△448	9,102	724	9,826

(注) 1 セグメント利益の調整額724百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	80,784	27,596	55,649	5,273	169,304	—	169,304
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,334	512	1,732	91	9,670	△9,670	—
計	88,119	28,109	57,381	5,364	178,974	△9,670	169,304
セグメント利益又は損失(△)	△3,036	△2,891	6,759	△839	△6	684	677

(注) 1 セグメント利益の調整額684百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
POLYTEC Holding AGからの事業譲受

1. 重要な事業の譲受

当社は、平成23年6月10日、当社の100%出資子会社であるトヨタ紡織ヨーロッパ株式会社を通じて株式会社POLYTEC Holding AGが保有する内装事業を取得することを決議し、平成23年7月に事業を取得いたしました。

2. 事業の取得価額

約50百万ユーロ

3. 譲受けた事業の内容

POLYTEC社の自動車用内装部品事業

4. 譲受けた事業の規模

- (1) 従業員数 約2,000名
- (2) 総資産額 124百万ユーロ
- (3) 純資産額 10百万ユーロ
- (4) 売上高 340百万ユーロ

上記のユーロ建金額は、2010年12月期の数値を参考として記載したものです。

5. 譲受元となるPOLYTEC社の概要

- (1) 所在地 オーストリア共和国 ヘルシング
- (2) 代表者 CEO Friedrich Huemer
- (3) 事業内容 自動車用内装部品、外装部品の開発、製造および販売
- (4) 資本金 22百万ユーロ
- (5) 設立年 1986年
- (6) 株主構成 Huemer Group 26.6%
PT Automotive Consulting GmbH 19.7%
Delta Lloyd Asset Management 10.1%